

第1部

經營分析調書

会計名	港営事業会計	担当	港湾局総務部経営監理担当
		連絡先	06-6615-7713

1. 事業内容

○目標像・使命

・大阪経済の活性化と豊かで安定した市民生活を支える大阪港の実現のため、港湾機能の強化、都市環境の保全並びに臨海地域の活性化に資する施策を、重点的、効果的に進めます。

○事業の概要

1. 施設の現況

大阪市港営事業会計において営んでいる事業は、港湾施設提供事業と大阪港埋立事業であり、港湾施設提供事業は、荷役機械事業、上屋倉庫事業及び引船事業に区分されます。

(1) 港湾施設提供事業

① 荷役機械事業

岸壁において貨物の積み降ろしを行う荷役機械を設置し、利用者の用に供しています。平成25年度末時点において、公共コンテナターミナルのC-6・7バースにコンテナ荷役のためのガントリークレーンを計2基設置しています。

② 上屋倉庫事業

上屋・附設事務所・貯炭場・荷さばき地を有し、利用者の用に供することで、民間の倉庫事業などとともに、大阪港の荷さばき・保管業務の一翼を担っています。

③ 引船事業

引船とは、船舶の入出港時の岸壁等への離着岸にあたり、港内の安全航行及び安全かつ正確な離着岸の補助をする船ですが、事業の収支採算性の改善および需要動向に柔軟に対応できる民間事業者への移行を進めた結果、平成25年度末をもって、引船事業から撤退することとなりました。

(2) 大阪港埋立事業

公有水面の埋立により取得した咲洲（南港）地区、舞洲（北港北）地区及び鶴浜地区の埋立地を、埠頭用地、公園・緑地及び道路等の行政財産となる市有地等を除き、普通財産として土地利用計画に応じて企業等へ分譲しています。

また夢洲（北港南）地区については、平成19年度末に一般会計より会計移行して、造成を進めているところで、造成および都市基盤整備が完了した一部の地区については平成24年度より売却を開始しています。

2. 業績の推移と説明

指標名	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度予算
① ガントリークレーン基数	4基	4基	4基	2基	2基
② ガントリークレーンの稼働時間	5,351時間	4,961時間	4,393時間	954時間	561時間
③ 荷役機械 専用使用基数	1基	1基	1基	0基	0基
④ 上屋施設数	82棟	82棟	82棟	81棟	81棟
⑤ 上屋供用面積	244,191㎡	244,191㎡	244,191㎡	240,337㎡	240,337㎡
⑥ 附設事務所施設数	56ヵ所	56ヵ所	57ヵ所	51ヵ所	51ヵ所
⑦ 附設事務所供用面積	16,837㎡	16,837㎡	17,237㎡	14,077㎡	14,077㎡
⑧ 荷さばき地供用面積	982,988㎡	1,004,015㎡	990,081㎡	918,081㎡	918,081㎡
⑨ 引船隻数	3隻	2隻	2隻	1隻	0隻
⑩ 引船取扱件数	2,623件	1,217件	963件	210件	—
⑪ 引船稼働時間	3,238時間	1,490時間	1,202時間	269時間	0時間
⑫-1 埋立地売却対象面積（咲洲）	578ha	578ha	578ha	578ha	578ha
⑫-2 埋立地処分面積（咲洲）	534ha	536ha	536ha	538ha	541ha
⑬-1 埋立地売却対象面積（舞洲）	66ha	66ha	66ha	66ha	66ha
⑬-2 埋立地処分面積（舞洲）	47ha	47ha	53ha	53ha	53ha
⑭-1 埋立地売却対象面積（鶴浜）	24ha	24ha	24ha	24ha	24ha
⑭-2 埋立地処分面積（鶴浜）	6ha	6ha	6ha	6ha	7ha
⑮-1 埋立地売却対象面積（夢洲）			42ha	42ha	42ha
⑮-2 埋立地処分面積（夢洲）			2ha	10ha	14ha
⑯-1 港湾施設提供事業（損益勘定）職員数	53人	38人	38人	29人	25人
⑯-2 港湾施設提供事業（資本勘定）職員数	2人	2人	2人	2人	2人
⑰-1 大阪港埋立事業（損益勘定）職員数	101人	89人	83人	65人	63人
⑰-2 大阪港埋立事業（資本勘定）職員数	6人	12人	14人	2人	5人

<説明>

指標名	指標の説明
① ガントリークレーン基数	コンテナ埠頭に設置された市所管ガントリークレーンの供用基数
② ガントリークレーンの稼働時間	上記ガントリークレーンの年間供用時間数
③ 荷役機械 専用使用基数	石炭埠頭の揚炭機等、月単位で使用許可を行っている市所管のクレーンの供用基数
④ 上屋施設数	岸壁又は物揚場に面して設置され、輸移出入貨物の荷さばきと一時保管を行う施設（市所管）の棟数
⑤ 上屋供用面積	上記上屋の使用許可可能な面積
⑥ 附設事務所施設数	荷さばき地や上屋の利用者が貨物受渡業務の確認等を行う市所管事務所の施設数
⑦ 附設事務所供用面積	同事務所の使用許可可能な面積
⑧ 荷さばき地供用面積	海上輸送貨物の荷さばきを行う場所の使用許可可能な面積
⑨ 引船隻数	市所管のタグボートの隻数
⑩ 引船取扱件数	市所管のタグボートの出動回数
⑪ 引船稼働時間	市所管のタグボートの使用許可時間
⑫-1 埋立地売却対象面積（咲洲）	咲洲の売却対象面積
⑫-2 埋立地処分面積（咲洲）	咲洲の売却対象面積中処分面積
⑬-1 埋立地売却対象面積（舞洲）	舞洲の売却対象面積
⑬-2 埋立地処分面積（舞洲）	舞洲の売却対象面積中処分面積
⑭-1 埋立地売却対象面積（鶴浜）	鶴浜の売却対象面積
⑭-2 埋立地処分面積（鶴浜）	鶴浜の売却対象面積中処分面積
⑮-1 埋立地売却対象面積（夢洲）	夢洲の売却対象面積 ※夢洲地区については、現在造成中のため売却対象面積の一部（先行開発地区）を計上。
⑮-2 埋立地処分面積（夢洲）	夢洲の売却対象面積中処分面積
⑯-1 港湾施設提供事業（損益勘定）職員数	港湾施設提供事業の損益勘定（運営費）にかかる職員数
⑯-2 港湾施設提供事業（資本勘定）職員数	港湾施設提供事業の資本勘定（施設整備費）にかかる職員数
⑰-1 大阪港埋立事業（損益勘定）職員数	大阪港埋立事業の損益勘定（一般管理費）にかかる職員数
⑰-2 大阪港埋立事業（資本勘定）職員数	大阪港埋立事業の資本勘定（土地造成費・関連事業費）にかかる職員数

指標①～③は港湾施設提供事業の荷役機械事業にかかるものです。

まず指標①は、公共コンテナ埠頭においてコンテナ荷役のために設置しているガントリークレーンの基数です。

指標②は年間稼働時間で、25年度は前年度より減少し、年々稼働時間は減少しています。なお、25年度はC-9岸壁のガントリークレーンを供用廃止し、大阪港埠頭㈱へ貸付を行うことにより、クレーンの基数及び稼働時間は減少しておりますが、供用を続けるクレーンについて適切な維持補修や設備更新を実施してまいります。

指標③は専用クレーンの供用基数で、24年度までは石炭埠頭に1基の専用クレーンを公共で供用しておりましたが、埠頭のあり方や公共の関与の見直しにより25年度に供用廃止をしました。

指標④～⑧は港湾施設提供事業の上屋倉庫事業にかかるものです。

指標④、⑤は、貨物の荷さばきや一時保管を行う上屋倉庫の供用棟数、供用面積です。雑貨上屋77棟、青果物上屋2棟、船客上屋2棟の合計81棟を供用しており、その供用面積（指標⑤）は約240,000m²となります。

指標⑥の附設事務所は上屋附設33か所、荷さばき地附設18か所を合わせて51か所、その面積（指標⑦）は約14,000m²を供用し、荷さばきに必要な事務手続きを実施する事務所の需要に応じております。

指標⑧は荷さばき地の供用面積で、25年度には咲洲地区において荷さばき地を供用廃止したことにより、約72,000m²減少し、約918,000m²となっております。

指標⑨～⑪は港湾施設提供事業の引船事業にかかるものです。

指標⑨は引船の隻数で、経営改善方策を進め、22年度には3隻あったものが、25年度には1隻に減船し、さらに25年度末時点では0隻となり引船事業から撤退します。

指標⑩及び⑪ですが、引船の取扱件数及び時間数は減少を続けておりますが、これは経営改善方策を進め民間比率を高めたことによるものです。

指標⑫～⑮は大阪港埋立事業にかかるものです。

指標⑫につきましては、咲洲地区の売却対象面積と処分済面積です。咲洲地区は港営事業会計を設置した昭和39年度から売却を実施しており、平成25年度末には全体の約9割538haの処分を終えています。

指標⑬につきましては、舞洲地区の売却対象面積と処分済面積です。舞洲地区は平成2年度に一般会計から港営事業会計に移行し、平成5年度から売却を開始し、平成25年度末には全体の約8割53haの処分を終えています。

指標⑭につきましては、鶴浜地区の売却対象面積と処分済面積です。鶴浜地区は平成17年度に一般会計から港営事業会計に移行し、道路など都市基盤整備を行ったうえで、平成19年度から売却を開始し、平成25年度末では全体の約3割6haの処分を行っております。

指標⑮につきましては、夢洲地区の売却対象面積と処分済面積です。夢洲地区は平成19年度に一般会計から港営事業会計に移行し、土地売却に向けて基盤整備を行っているところであり、一部地区においては平成24年度より売却を開始し、平成25年度には8haの処分を行いました。なお、売却対象面積については、売却可能面積（先行開発地区）を計上しております。

指標⑯、⑰は、港営事業会計の職員数の推移です。⑯-1が港湾施設提供事業において施設の維持管理等を行っている職員数で、⑯-2は施設の整備を行っている職員数です。⑰-1は大阪港埋立事業において分譲促進を含めた維持管理等を行っている職員数で、⑰-2は土地造成等の建設改良を行っている職員数で、全職員数は減少傾向にあります。

3. 経営収支の推移と説明

(1) 港営事業会計（全体）

ア 収益的収支

（単位：百万円）

項目名	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 予算
収 益	12,203	14,129	18,680	17,761	15,537
営業収益	10,165	12,075	16,617	16,116	13,792
港湾施設提供事業	4,820	4,473	4,301	3,881	3,887
大阪港埋立事業	5,345	7,601	12,315	12,235	9,905
営業外収益	2,038	2,054	2,064	1,645	1,745
港湾施設提供事業	873	973	907	902	833
大阪港埋立事業	1,165	1,082	1,157	743	912
費 用	13,485	14,262	19,547	20,296	15,613
営業費用	11,317	12,216	17,638	17,366	11,520
港湾施設提供事業	5,423	5,036	4,947	4,216	4,355
(内数)職員給与費	397	288	290	214	160
(内数)減価償却費	1,019	918	795	761	748
大阪港埋立事業	5,894	7,180	12,691	13,150	7,165
(内数)職員給与費	795	741	731	474	417
(内数)減価償却費	1,731	1,477	1,227	1,147	140
営業外費用	2,169	2,046	1,909	2,930	4,093
港湾施設提供事業	440	376	317	253	222
(内数)企業債利息	438	375	314	251	221
大阪港埋立事業	1,729	1,670	1,592	2,677	3,871
(内数)企業債利息	1,605	1,431	1,345	1,262	1,293
経常損益	△ 1,283	△ 133	△ 867	△ 2,536	△ 76
特別利益(特別損失)	422	△ 4,149	△ 644	700	△ 57,367
純損益	△ 860	△ 4,282	△ 1,511	△ 1,835	△ 57,444
累積剰余金(累積欠損金)	△ 53,339	△ 57,621	△ 59,132	△ 60,967	△ 118,368

（消費税及び地方消費税相当額は含まない。）

イ 資本的収支

（単位：百万円）

項目名	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 予算
資本的収入	5,085	6,304	5,821	2,804	3,303
港湾施設提供事業	1,397	1,568	1,255	1,179	1,420
大阪港埋立事業	3,688	4,736	4,566	1,625	1,883
資本的支出	14,573	10,829	11,913	8,465	9,320
港湾施設提供事業	2,733	3,114	2,953	2,436	2,532
(内数)企業債償還元金	2,324	2,148	2,593	1,830	2,026
大阪港埋立事業	11,840	7,715	8,959	6,029	6,788
(内数)企業債償還元金	8,685	3,126	3,777	3,439	3,075
収支差引	△ 9,488	△ 4,524	△ 6,092	△ 5,661	△ 6,016
(補填財源)	2,220	5,419	10,441	11,003	6,305
港湾施設提供事業	1,155	1,130	852	1,844	1,038
大阪港埋立事業	1,065	4,289	9,589	9,159	5,267
再 差 引	△ 7,268	895	4,349	5,341	289

（消費税及び地方消費税相当額を含む。26予算は当初予算である。）

港営事業会計（全体）

港営事業会計は港湾施設提供事業と大阪港埋立事業の2事業で構成されており、港営事業会計の収支は2事業の合算となります。

ア 収益的収支

25年度の収益は、前年度に比べ9億円減の178億円となる見込です。これは港湾施設提供事業において、C-9ガントリークレーンを供用廃止したことによる、主たる営業収益である使用料収益が減少したことなどによるものです。

一方、25年度の費用は、大阪港埋立事業において、土地売却原価が増加したことなどにより、前年度に比べ7億円増の203億円となっております。

また、夢洲C12埠頭用地の売却等により、特別利益は7億円となっております。

この結果、25年度の純損益は、18億円の損失を計上しております。

21年度には、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償へ対応した結果、多額の損失を計上しており、25年度の累積欠損金は610億円となっております。

イ 資本的収支

資本的収入は、22年度は51億円、23年度は63億円、24年度は58億円となり、25年度は前年度に比べ30億円減の28億円となっております。

資本的支出は、主に企業債償還元金であり、22年度は146億円、23年度は108億円、24年度は119億円となり、25年度には85億円となっております。

収支差引は、22年度は95億円、23年度は45億円、24年度は61億円の不足となり、25年度も57億円の不足となっております。

再差引は、収支差引に対し、現金支出を伴わない土地売却原価や減価償却費等の損益勘定留保資金等を充当した結果で、22年度72億円の資金不足（単年度）となりましたが、23年度は9億円、24年度は43億円、25年度は53億円の資金剰余となっております。

(2) 港湾施設提供事業

ア 収益の収支

(単位:百万円)

項目名	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 予算
収益	5,693	5,446	5,208	4,783	4,720
営業収益	4,820	4,473	4,301	3,881	3,887
荷役機械事業	472	432	374	111	111
上屋倉庫事業	3,984	3,871	3,795	3,741	3,776
引船事業	365	171	132	28	0
営業外収益	873	973	907	902	833
荷役機械事業	1	2	0	0	0
上屋倉庫事業	872	970	907	902	832
引船事業	0	0	0	0	1
費用	5,863	5,412	5,264	4,469	4,577
営業費用	5,423	5,036	4,947	4,216	4,350
荷役機械事業	547	389	338	118	179
(内数)職員給与費	16	17	16	15	13
(内数)減価償却費	146	123	32	29	27
上屋倉庫事業	4,574	4,460	4,448	4,026	4,171
(内数)職員給与費	199	183	189	168	147
(内数)減価償却費	810	732	703	701	720
引船事業	303	187	161	72	0
(内数)職員給与費	183	89	85	32	0
(内数)減価償却費	63	63	60	32	0
営業外費用	440	376	317	253	227
荷役機械事業	15	11	9	8	7
(内数)企業債利息	15	11	9	8	7
上屋倉庫事業	418	360	305	243	218
(内数)企業債利息	417	359	298	241	213
引船事業	7	5	3	2	1
(内数)企業債利息	7	5	3	2	1
経常損益	△ 169	34	△ 56	314	143
特別利益(特別損失)	△ 14	△ 772	△ 617	741	1,041
純損益	△ 184	△ 738	△ 673	1,055	1,183
累積剰余金(累積欠損金)	3,318	2,581	1,908	2,963	4,146

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

イ 資本的収支

(単位:百万円)

項目名	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 予算
資本の収入	1,397	1,568	1,255	1,179	1,420
荷役機械事業	287	16	0	0	0
上屋倉庫事業	1,092	1,531	1,255	1,150	1,332
引船事業	18	21	0	29	88
資本の支出	2,733	3,114	2,954	2,436	2,532
荷役機械事業	383	109	57	43	51
(内数)企業債償還元金	288	107	57	43	51
上屋倉庫事業	2,259	2,915	2,806	2,348	2,390
(内数)企業債償還元金	1,948	1,952	2,445	1,741	1,884
引船事業	91	90	91	45	91
(内数)企業債償還元金	88	89	91	45	91
収支差引	△ 1,336	△ 1,546	△ 1,699	△ 1,257	△ 1,112
(内訳)荷役機械事業	△ 96	△ 93	△ 57	△ 43	△ 51
(内訳)上屋倉庫事業	△ 1,167	△ 1,384	△ 1,551	△ 1,198	△ 1,058
(内訳)引船事業	△ 73	△ 69	△ 91	△ 16	△ 3
補填財源	1,155	1,130	852	1,844	1,038
再差引	△ 181	△ 416	△ 847	587	△ 74

(消費税及び地方消費税相当額を含む。26予算は当初予算である。)

港湾施設提供事業

ア 収益的収支

収益は、荷役機械事業では、ガントリークレーンの一体貸付により、25年度のガントリークレーン使用時間は22年度から約18%に減少し、22年度には5億円だった使用料収入は25年度では1億円まで減少しております。

上屋倉庫事業では、営業収益は前年度と比べ0.5億円減の37億円となっておりますが、営業外収益を加えると46億円となり、特別利益を除く港湾施設提供事業収益（48億円）の9割を占める主要な収入源となっております。

引船事業では、これまで収支改善に向け減船や人員体制の見直しを進め、事業を縮小し民間比率を高めてきているため、収益は減少傾向にあり、25年度は0.3億円の収益となっております。

以上3事業を合わせると、収益は減少傾向にありますが、25年度は48億円の収益となっております。

費用は、営業費用では、荷役機械事業において、設備補修の費用が削減されたことにより、前年度に比し2億円減少し、25年度は1億円となる見込です。上屋倉庫事業では前年度比し4億円減少し、40億円となり、引船事業はこれまで減船や人員体制の見直しを進めてきており、25年度は1億円となっております。

営業外費用では、企業債利息の減少から3事業合わせて3億円となり、営業費用と営業外費用を合わせますと、前年度に比し8億円減少し、25年度は45億円となっております。

また、特別利益として、夢洲C12埠頭用地の売却等を計上し、特別利益は7億円の利益となっております。

純損益は、23年度の7億円の損失に引き続き24年度も7億円の損失となりましたが、25年度は11億円の利益となっております。

累積剰余金（未処分利益剰余金）は、25年度では30億円となっております。

イ 資本的収支

資本的収入は、老朽化した施設の建設改良工事を実施する財源等として発行する企業債の収入等が計上され、事業規模に応じ変動しますが、25年度は12億円となっております。

資本的支出は、毎年度の建設改良工事費に加え、過去に発行した企業債の償還元金が計上され、25年度は24億円となっております。

25年度の収支差引は、12億円の不足となっております。

再差引は、収支差引に対し、各年度の損益勘定留保資金等を充当した結果で、25年度は6億円の資金余剰（単年度）となっております。

(3) 大阪港埋立事業

ア 収益の収支

(単位:百万円)

項目名	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 予算
収益	6,510	8,883	13,472	12,978	10,817
営業収益	5,345	7,601	12,315	12,235	9,905
咲洲地区	4,934	6,379	4,713	6,696	6,933
舞洲地区	108	1,039	6,595	218	237
鶴浜地区	0	1	0	0	958
夢洲地区	303	183	1,007	5,321	1,777
営業外収益	1,165	1,082	1,157	743	912
咲洲地区	1,061	1,017	1,086	696	804
舞洲地区	75	59	62	35	79
鶴浜地区	2	0	1	2	0
夢洲地区	27	5	8	10	29
費用	7,623	8,850	14,283	15,827	11,036
営業費用	5,894	7,180	12,691	13,150	7,162
咲洲地区	3,603	3,692	2,230	2,997	2,413
(内数)職員給与費	609	544	537	342	306
(内数)減価償却費	631	423	432	431	137
舞洲地区	1,674	2,940	8,301	1,102	493
(内数)職員給与費	138	123	122	83	69
(内数)減価償却費	1,097	1,051	792	713	2
鶴浜地区	565	462	306	43	707
(内数)職員給与費	19	17	17	11	10
(内数)減価償却費	3	3	3	3	0
夢洲地区	52	87	1,854	9,008	3,549
(内数)職員給与費	29	56	55	38	32
(内数)減価償却費	0	0	1	1	1
営業外費用	1,729	1,670	1,592	2,677	3,874
咲洲地区	988	790	1,002	2,121	3,316
(内数)企業債利息	866	785	742	710	738
舞洲地区	309	266	240	231	228
(内数)企業債利息	307	265	233	229	226
鶴浜地区	185	177	161	147	151
(内数)企業債利息	185	177	155	147	150
夢洲地区	247	435	189	178	179
(内数)企業債利息	247	204	178	177	179
経常損益	△ 1,113	△ 167	△ 811	△ 2,849	△ 219
特別利益(特別損失)	436	△ 3,377	△ 27	△ 41	△ 58,408
純損益	△ 677	△ 3,544	△ 838	△ 2,890	△ 58,627
累積剰余金(累積欠損金)	△ 56,658	△ 60,202	△ 61,040	△ 63,930	△ 122,515

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

イ 資本の収支

(単位:百万円)

項目名	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 予算
資本の収入	3,688	4,736	4,566	1,625	1,883
咲洲地区	2,536	926	346	384	104
舞洲地区	0	3	28	68	205
鶴浜地区	51	0	0	0	0
夢洲地区	1,100	3,807	4,192	1,173	1,574
資本の支出	11,840	7,715	8,959	6,029	6,788
咲洲地区	4,424	424	1,993	2,792	3,454
(内数)企業債償還元金	3,279	123	1,681	1,990	1,820
舞洲地区	1,748	187	28	657	883
(内数)企業債償還元金	1,746	174	0	594	749
鶴浜地区	356	43	163	0	344
(内数)企業債償還元金	300	29	159	0	344
夢洲地区	5,313	7,061	6,775	2,580	2,107
(内数)企業債償還元金	3,360	3,489	1,937	855	162
収支差引	△ 8,153	△ 2,979	△ 4,393	△ 4,404	△ 4,904
咲洲地区	△ 1,887	502	△ 1,647	△ 2,408	△ 3,350
舞洲地区	△ 1,748	△ 184	0	△ 589	△ 677
鶴浜地区	△ 305	△ 43	△ 163	△ 0	△ 344
夢洲地区	△ 4,212	△ 3,254	△ 2,583	△ 1,407	△ 533
補填財源	1,065	4,289	9,589	9,159	5,267
再差引	△ 7,087	1,311	5,196	4,754	363

(消費税及び地方消費税相当額を含む。26予算は当初予算である。)

大阪港埋立事業

ア 収益的収支

収益は、営業外収益の減により、25年度は前年度に比べ5億円減の130億円となっております。

費用は、土地売却原価が増加したことなどにより、25年度は前年度に比べ15億円増の158億円となっております。

この結果、25年度の純損益は29億円の損失を計上しております。

また、21年度に(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償へ対応した結果、多額の損失を計上し、累積欠損金が大きく増加しており、25年度も純損失を計上したことから、累積欠損金は639億円となっております。

イ 資本的収支

資本的収入は、土地造成等を実施する財源等として発行する企業債の収入、貸付金返還金等が計上され、毎年変動します。22年度は37億円、23年度は47億円、24年度は46億円となり、25年度は16億円となっております。

資本的支出は、土地造成の事業規模や企業債償還元金により変動し、22年度118億円、23年度77億円、24年度は90億円となり、25年度は60億円となっております。

収支差引は、22年度は81億円の不足となり、引き続き23年度は30億円、24年度は44億円の不足、25年度も44億円の不足となっております。

再差引は、収支差引に対し、各年度の損益勘定留保資金等を充当した結果、22年度は71億円の資金不足(単年度)が生じていましたが、23年度は13億円の資金剰余(単年度)、24年度は52億円の資金剰余(単年度)、さらに25年度は48億円の資金剰余(単年度)が生じております。

(4) 貸借対照表

(単位:百万円)

項目名	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 予算
有形・無形固定資産	139,379	132,852	130,267	128,576	39,523
港湾施設提供事業	75,554	70,607	68,287	68,051	67,414
大阪港埋立事業	128,663	120,480	120,339	118,881	11,575
(減価償却累計額)	△ 64,839	△ 58,235	△ 58,359	△ 58,356	△ 39,466
((港湾施設提供事業))	△ 35,373	△ 31,454	△ 30,422	△ 30,683	△ 31,543
((大阪港埋立事業))	△ 29,466	△ 26,781	△ 27,937	△ 27,673	△ 7,923
投資	13,512	13,282	12,929	12,380	12,220
港湾施設提供事業	406	305	204	103	33
大阪港埋立事業	13,105	12,977	12,725	12,277	12,187
土地造成勘定					
完成土地	141,177	139,230	132,191	122,979	149,520
未成土地	95,946	98,162	100,690	101,690	102,040
流動資産	3,830	5,575	11,441	13,212	15,071
港湾施設提供事業	3,163	2,776	1,889	2,166	8,271
大阪港埋立事業	666	2,799	9,552	11,046	6,800
繰延勘定	43	36	31	24	19
港湾施設提供事業	1	1	0	0	0
大阪港埋立事業	42	35	31	24	19
資産合計	393,886	389,137	387,549	378,861	318,393
固定負債	33,839	34,348	34,962	35,183	173,629
港湾施設提供事業	3,293	3,869	4,506	4,790	11,476
大阪港埋立事業	30,545	30,479	30,456	30,393	162,153
流動負債	2,794	3,645	5,166	1,597	15,343
港湾施設提供事業	1,024	1,111	1,070	760	2,505
大阪港埋立事業	1,770	2,534	4,096	837	12,838
繰延収益	-	-	-	-	77
港湾施設提供事業	-	-	-	-	△ 755
大阪港埋立事業	-	-	-	-	832
負債合計	36,633	37,993	40,128	36,780	189,049
自己資本金	244,415	244,415	244,415	244,415	244,415
港湾施設提供事業	18,961	18,961	18,961	18,961	18,961
大阪港埋立事業	225,454	225,454	225,454	225,454	225,454
借入資本金	160,717	158,888	156,663	153,157	0
港湾施設提供事業	14,356	12,914	10,713	9,363	0
荷役機械事業	725	618	561	519	0
上屋倉庫事業	13,314	12,069	10,016	8,753	0
引船事業	316	227	136	91	0
大阪港埋立事業	146,361	145,974	145,950	143,794	0
咲洲地区	58,263	58,160	56,619	54,836	0
舞洲地区	17,778	17,604	17,632	17,100	0
鶴浜地区	11,534	11,505	11,346	11,346	0
夢洲地区	58,786	58,705	60,353	60,512	0
資本剰余金	5,460	5,462	5,475	5,475	4,240
港湾施設提供事業	2,799	2,799	2,799	2,799	2,808
大阪港埋立事業	2,661	2,663	2,676	2,676	1,432
利益剰余金(欠損金)	△ 53,339	△ 57,621	△ 59,132	△ 60,966	△ 119,311
港湾施設提供事業	3,319	2,581	1,908	2,964	9,180
大阪港埋立事業	△ 56,658	△ 60,202	△ 61,040	△ 63,930	△ 128,491
資本合計	357,253	351,144	347,421	342,081	129,344
負債・資本合計	393,885	389,137	387,549	378,861	318,393

貸借対照表

ア 資産の部について

25年度末現在の有形・無形固定資産は1,286億円であり、その内訳は土地が937億円、建物が486億円、構築物が201億円、機械及び装置が202億円、その他、船舶、車両等を合わせて1,869億円となり、減価償却累計額583億円を差し引いて計上しております。新規投資を抑制しているなかで、有形・無形固定資産は減少傾向にあります。

投資は124億円であり、(株)大阪港トランスポートシステム等への貸付金の返還により、前年度と比べてわずかに減少しております。

完成土地は1,230億円であり、土地売却に伴い減少しております。

一方、未成土地は、夢洲地区の土地造成に伴い増加し、25年度末で1,017億円となっております。

流動資産は25年度末で132億円であり、資産合計は24年度末に比べ86億円減少し、25年度末には3,789億円となっております。

イ 負債の部について

固定負債は、資本費平準化債の増加により24年度と比べ2億円増加し、25年度末で352億円となっております。

流動負債は、未払金・預り金の減少により24年度と比べ36億円減少し、25年度末では16億円となっており、負債合計は24年度末に比べ33億円減少し、25年度末368億円となっております。

ウ 資本の部について

資本金のうち、自己資本金については、一般会計出資金や減債積立金取り崩しによる組入等を計上しておりますが、25年度末で2,444億円となっております。

借入資本金については、企業債の償還額が新規発行額を上回っているため、減少傾向にあり、25年度末で1,532億円となっております。

これらに、資本剰余金55億円、利益剰余金(欠損金)△610億円を加えた25年度末の資本合計は3,421億円となります。

4. 経営指標の推移と経営分析

(1) 収益性

指標名	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	類似団体平均 (24年度)
1.営業収支比率(%)	89.8%	98.8%	94.2%	92.8%	
港湾施設提供事業	88.9%	88.8%	87.0%	92.0%	126.5%
荷役機械	86.3%	111.1%	110.7%	93.8%	
上屋倉庫	87.1%	86.8%	85.3%	92.9%	
引船	120.5%	91.5%	82.2%	39.3%	
大阪港埋立事業	90.7%	105.9%	97.0%	93.0%	153.0%
咲洲	137.0%	172.8%	211.3%	223.4%	
舞洲	6.4%	35.3%	79.5%	19.8%	
鶴浜	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	
夢洲	583.6%	211.0%	54.3%	59.1%	
2.経常収支比率(%)	90.5%	99.1%	95.6%	87.5%	
港湾施設提供事業	97.1%	100.6%	98.9%	107.0%	128.0%
荷役機械	84.2%	108.7%	107.9%	87.9%	
上屋倉庫	97.3%	100.4%	98.9%	108.8%	
引船	117.8%	89.1%	80.5%	38.4%	
大阪港埋立事業	85.4%	98.1%	94.3%	82.0%	157.4%
咲洲	130.6%	165.0%	179.4%	144.4%	
舞洲	9.2%	34.2%	77.9%	19.0%	
鶴浜	0.4%	0.2%	0.2%	0.9%	
夢洲	110.2%	36.0%	49.7%	58.0%	
3.総収支比率(%)	93.7%	76.9%	92.5%	91.0%	
港湾施設提供事業	96.9%	88.3%	88.6%	123.1%	119.8%
荷役機械	69.7%	64.1%	107.9%	87.9%	
上屋倉庫	97.3%	88.9%	87.6%	121.5%	
引船	151.0%	157.9%	80.5%	278.8%	
大阪港埋立事業	91.1%	71.0%	94.1%	81.8%	166.4%
咲洲	140.1%	94.1%	177.9%	143.5%	
舞洲	9.2%	34.2%	77.9%	18.9%	
鶴浜	0.4%	0.2%	0.2%	0.9%	
夢洲	110.2%	36.0%	49.7%	58.0%	
4.累積欠損金比率(%)					
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
大阪港埋立事業	1,060.0%	792.0%	495.6%	522.5%	107.9%
5.不良債務比率(%)					
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
大阪港埋立事業	21.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成24年4月1日～平成25年3月31日)より、
 港湾施設提供事業は港湾整備事業98事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値。
 大阪港埋立事業は宅地造成事業(臨海)78事業中地方公営企業法財務規定等適用の20事業の平均値。

収益性について

収支比率としまして、1. 営業収支比率、2. 経常収支比率、3. 総収支比率を事業別に算定しております。

1. 営業収支比率について、港湾施設提供事業は、取扱貨物量の減少による使用料収入の低下等の影響を受け、下降傾向にあり、25年度は営業収益が営業費用を下回り、92%となっております。事業別に25年度の同指標を見れば、上屋倉庫事業が93%と上昇し、また、引船事業においては、営業収益が低下したことから同指標は39%と下降した一方で、荷役機械事業は使用料収入の減少により94%と営業収益は営業費用を下回っております。なお、3事業あわせた24年度の値(87%)は、全国の港湾整備事業の平均127%よりも40ポイント低い値となっております。

一方、大阪港埋立事業の1. 営業収支比率は、土地売却原価の増加により24年度とともに、営業収益が営業費用を下回っており、25年度は93%となっております。25年度を地区別に見れば、咲洲地区で223%となっておりますが、土地売却原価の高い舞洲地区で20%、夢洲地区で59%となっております。営業収益が少ない鶴浜地区については0%となっております。なお、24年度の値(97%)は、全国の宅地造成事業(臨海)平均153%よりも56ポイント低い値となっております。

営業収支に営業外の収益や費用を加えた2. 経常収支比率について、港湾施設提供事業は、25年度では使用料収入以外の営業外収益が企業債利息等の営業外費用を上回るため、1. 営業収支比率より15ポイント高い107%となっております。なお、24年度の値(99%)は、全国の港湾整備事業の平均128%より29ポイント低い値となっております。

一方、大阪港埋立事業の2. 経常収支比率は、営業外収益として所管施設の賃貸料、監理団体等への貸付金利息、道路占用料等の収入がある一方、営業外費用において企業債の支払利息等の負担があり、25年度で82%となっております。なお、24年度の値(94%)は、全国の宅地造成事業(臨海)平均157%と比較して、63ポイント低い値となっております。

また、経常収支に特別利益、特別損失を加えた3. 総収支比率について、埋立事業において一般会計繰出金による営業外費用が増加したため、24年度よりもわずかに悪化しております。

4. 累積欠損金比率は、港湾施設提供事業ではこれまで0%ですが、20年度以降、累積欠損金が生じている大阪港埋立事業では、25年度においては土地売却による営業収益の横ばいにより、24年度と比べて悪化しており、依然として累積欠損金が大きいため523%と大きな値となっております。

以上、港営事業会計の収益性は、不良債務の発生は回避しましたが、各収支比率において100%を下回り厳しい状況にあります。

(2) 健全性・安全性

指標名	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	類似団体平均 (24年度)
6. 企業債償還元金対減価償却費比率(%)	400.4%	220.2%	315.0%	276.1%	
港湾施設提供事業	228.2%	233.9%	326.1%	240.3%	255.3%
荷役機械	197.7%	86.7%	178.2%	149.7%	
上屋倉庫	240.6%	266.8%	347.7%	248.5%	
引船	138.8%	141.4%	152.1%	139.1%	
大阪港埋立事業	501.8%	211.7%	307.8%	299.9%	5,981.1%
咲洲	519.9%	29.1%	389.5%	462.0%	
舞洲	159.1%	16.5%	0.0%	83.3%	
鶴浜	著増	1,049.3%	5,441.3%	0.0%	
夢洲	著増	著増	著増	著増	
7. 企業債利息対営業収益比率(%)	20.1%	15.0%	10.0%	9.4%	
港湾施設提供事業	9.1%	8.4%	7.3%	6.5%	2.7%
荷役機械	3.1%	2.5%	2.4%	7.3%	
上屋倉庫	10.5%	9.3%	7.8%	6.4%	
引船	1.9%	3.0%	2.6%	7.1%	
大阪港埋立事業	30.0%	18.8%	10.9%	10.3%	10.6%
咲洲	17.6%	12.3%	15.7%	10.6%	
舞洲	284.9%	25.5%	3.5%	105.0%	
鶴浜	著増	著増	著増	著増	
夢洲	81.6%	111.5%	17.6%	3.3%	
8. 減価償却費対営業収益比率(%)	27.0%	19.8%	12.2%	11.8%	
港湾施設提供事業	21.1%	20.5%	18.5%	19.6%	24.8%
荷役機械	30.9%	28.6%	8.5%	25.9%	
上屋倉庫	20.3%	18.9%	18.5%	18.7%	
引船	17.3%	37.0%	45.2%	113.7%	
大阪港埋立事業	32.4%	19.4%	10.0%	9.4%	1.6%
咲洲	12.8%	6.6%	9.2%	6.4%	
舞洲	1,019.7%	101.2%	12.0%	326.8%	
鶴浜	890.0%	550.9%	4,297.2%	2,856.6%	
夢洲	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	
9. 企業債償還元金対営業収益比率(%)	108.3%	43.7%	38.3%	32.7%	
港湾施設提供事業	48.2%	48.0%	60.3%	47.2%	64.1%
荷役機械	61.1%	24.8%	15.2%	38.8%	
上屋倉庫	48.9%	50.4%	64.4%	46.5%	
引船	24.1%	52.3%	68.8%	158.1%	
大阪港埋立事業	162.5%	41.1%	30.7%	28.1%	118.2%
咲洲	66.5%	1.9%	35.7%	29.7%	
舞洲	1,622.6%	16.7%	0.0%	272.4%	
鶴浜	著増	著増	著増	著増	
夢洲	1,108.9%	1,905.9%	192.3%	16.1%	
10. 企業債残高対営業収益比率(%)					
港湾施設提供事業	297.8%	288.7%	249.1%	241.3%	271.5%
大阪港埋立事業	2,738.2%	1,920.4%	1,185.1%	1,175.3%	920.3%
11. 流動比率(%)	137.0%	153.0%	221.5%	827.3%	
港湾施設提供事業	308.9%	249.9%	176.6%	284.9%	914.3%
大阪港埋立事業	37.6%	110.5%	233.2%	1,320.3%	1,075.7%
12. 自己資本構成比率(%)	49.9%	49.4%	49.2%	49.9%	
港湾施設提供事業	57.3%	57.6%	59.2%	62.4%	88.4%
大阪港埋立事業	49.0%	48.4%	48.1%	48.4%	54.5%
13. 固定比率(%)	70.9%	69.1%	68.3%	68.1%	
港湾施設提供事業	160.2%	160.8%	160.0%	151.1%	104.4%
大阪港埋立事業	57.9%	55.8%	55.3%	55.5%	34.6%

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成24年4月1日～平成25年3月31日)より、
 港湾施設提供事業は港湾整備事業98事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値。
 大阪港埋立事業は宅地造成事業(臨海)78事業中地方公営企業法財務規定等適用の20事業の平均値。

健全性・安全性について

6. 企業債償還元金対減価償却費比率は、港湾施設提供事業では築年数が古い施設が多く、年々減価償却費が減少していることや、減価償却費の生じない埠頭用地造成にかかる企業債が多いことから、25年度は240%を超えております。なお、24年度の値(326%)は港湾整備事業の全国平均255%を上回っております。

一方、大阪港埋立事業は土地造成を主たる事業としており、償却対象施設が少ないことから、25年度は300%となっております。このうち、夢洲地区においては企業債償還元金に対する減価償却費が極めて小さいため「著増」としてしております。なお、大阪港埋立事業においては舞洲スポーツアイランド施設やなにわの海の時空館等の償却対象施設を所有していることもあり、24年度の値(308%)は宅地造成事業(臨海)の全国平均5,981%を大きく下回っております。

7. 企業債利息対営業収益比率は、港湾施設提供事業では支払利息が年々減少していることから、24年度と比して25年度は減少しています。なお、24年度の値(7%)は、港湾整備事業全国平均3%を上回っております。一方、大阪港埋立事業は現在も土地造成中であり、支払利息は多いものの、25年度には土地売却収益の増加や、夢洲地区で土地売却開始による営業収益の増加により10%と横ばいとなっております。24年度の値(11%)は、宅地造成事業(臨海)の全国平均11%と同等となっております。

8. 減価償却費対営業収益比率は、港湾施設提供事業では年々減価償却費が減少しておりますが、営業収益も減少していることから、当比率は20%前後の値となっており、25年度では20%となっております。24年度の値(19%)は港湾整備事業の全国平均25%を下回るものとなっております。一方、大阪港埋立事業は25年度で9%であり、24年度の値(10%)は宅地造成事業(臨海)全国平均2%を上回るものとなっております。

9. 企業債償還元金対営業収益比率は、港湾施設提供事業では25年度で47%であり、24年度の値(60%)は全国平均64%を下回っております。一方、大阪港埋立事業では25年度で28%であり、企業債償還元金が営業収益を下回っております。なお、24年度の値(31%)は全国平均118%を下回っております。

10. 企業債残高対営業収益比率は、港湾施設提供事業では年々企業債残高は減少していることから、25年度で241%と24年度より減少しており、24年度の値(249%)は全国平均271%を下回っております。一方、大阪港埋立事業は21年度以降2,000%前後を推移していましたが、23年度以降は営業収益が増加していることから、減少傾向となっておりますが、24年度の値(1,185%)は全国平均920%を上回っています。

11. 流動比率は、港湾施設提供事業では流動負債の減少により、25年度は285%と増加しております。一方、大阪港埋立事業では、21年度に、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償へ対応したことや土地売却収入の低迷等により22年度には38%と100%を下回る値となりましたが、25年度は流動負債が減少したため1,320%と24年度を大きく上回る値となっております。

12. 自己資本構成比率は、港湾施設提供事業では62%であり、24年度の値(59%)は全国平均88%を下回っています。また、大阪港埋立事業は48%であり、24年度の値(48%)は全国平均55%を下回っております。

13. 固定比率は、港湾施設提供事業では25年度で151%であり、24年度の値(160%)は全国平均104%を上回っております。また、25年度の大阪港埋立事業は56%であり、24年度の値(55%)は全国平均35%を上回っております。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業とも、主に企業債を財源として、それぞれ施設や埋立地を整備し、事業経営を行っているため、企業債にかかる負担は大きいことから、会計の健全性や安全性を保っていくためにも営業収益の確保に努めてまいります。

(3) 生産性・効率性

指標名	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	類似団体平均 (24年度)
14. 固定資産回転率(回)					
港湾施設提供事業	0.12回	0.11回	0.11回	0.10回	0.04回
大阪港埋立事業	0.05回	0.07回	0.12回	0.12回	0.21回
15. 施設稼働状況					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン稼働時間	1,338時間	1,240時間	1,098時間	477時間	
上屋稼働率	88.3%	86.4%	83.8%	81.7%	
1船当たり引船稼働時間	1,079時間	745時間	601時間	269時間	
大阪港埋立事業	87.9%	88.3%	89.2%	89.4%	
売却予定地の処分率(咲洲)	92.4%	92.8%	92.8%	93.1%	
売却予定地の処分率(舞洲)	71.1%	71.1%	80.3%	80.3%	
売却予定地の処分率(鶴浜)	26.6%	26.6%	26.6%	25.0%	
売却予定地の処分率(夢洲)			4.8%	23.8%	
16. 単位当たり収益					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン収益	114百万円	108百万円	93百万円	23百万円	
1㎡当たり上屋倉庫事業収益	5,009円	5,034円	4,943円	4,867円	
1船当たり引船収益	122百万円	85百万円	66百万円	28百万円	
大阪港埋立事業					
土地売却収益(咲洲)	497百万円/ha	690百万円/ha	-	1,149百万円/ha	
土地売却収益(舞洲)	-	-	1,102百万円/ha	-	
土地売却収益(鶴浜)	-	-	-	-	
土地売却収益(夢洲)			412百万円/ha	642百万円/ha	
17. 単位当たり費用					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン費用	137百万円	97百万円	84百万円	59百万円	
1㎡当たり上屋倉庫事業費用	5,286円	5,155円	5,137円	4,651円	
1船当たり引船費用	101百万円	93百万円	80百万円	72百万円	
大阪港埋立事業					
土地売却原価(咲洲)	729百万円/ha	729百万円/ha	729百万円/ha	729百万円/ha	
土地売却原価(舞洲)	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	
土地売却原価(鶴浜)	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	
土地売却原価(夢洲)			1,074百万円/ha	1,074百万円/ha	
18. 営業収益に対する人件費の割合(%)					
港湾施設提供事業	8.2%	6.4%	6.7%	5.5%	9.7%
荷役機械	3.4%	3.9%	4.2%	13.3%	
上屋倉庫	5.0%	4.7%	5.0%	4.5%	
引船	50.1%	52.1%	63.9%	111.7%	
大阪港埋立事業	14.3%	9.0%	5.5%	3.6%	3.4%
咲洲	12.3%	8.5%	11.4%	5.1%	
舞洲	128.2%	11.9%	1.8%	37.8%	
鶴浜	著増	著増	著増	著増	
夢洲	9.6%	30.8%	5.5%	0.7%	
19. 職員1人当たり人件費(千円)					
港湾施設提供事業	7,495千円	7,590千円	7,621千円	7,383千円	6,701千円
荷役機械	7,958千円	8,415千円	7,779千円	7,366千円	
上屋倉庫	7,096千円	7,304千円	7,576千円	7,298千円	
引船	7,940千円	8,088千円	7,694千円	7,877千円	
大阪港埋立事業	7,872千円	8,324千円	8,807千円	7,293千円	6,954千円
20. 職員1人当たり営業収益(千円/人)					
港湾施設提供事業	90,941千円/人	117,720千円/人	113,194千円/人	133,814千円/人	94,066千円/人
大阪港埋立事業	52,923千円/人	85,409千円/人	148,376千円/人	188,232千円/人	288,070千円/人
21. 委託料比率					
港湾施設提供事業	5.2%	6.5%	5.8%	3.2%	
大阪港埋立事業	22.0%	28.6%	32.4%	36.3%	

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成24年4月1日～平成25年3月31日)より、

港湾施設提供事業は港湾整備事業98事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値。

大阪港埋立事業は宅地造成事業(臨海)78事業中地方公営企業法財務規定等適用の20事業の平均値。

生産性・効率性について

14. 固定資産回転率は、港湾施設提供事業では25年度で0.10回となっており、24年度の値(0.11回)は全国平均の0.04回を上回っております。一方、大阪港埋立事業では25年度で0.12回と24年度と比して同等となっております。しかし、大阪港埋立事業は、舞洲スポーツアイランド施設やなにわの海の時空館について固定資産を計上しておりますが、そもそも営業収益は土地の売却、賃貸にかかるもので、必ずしも固定資産を用いた営業収益を示す値となっております。

15. 施設稼働状況は、港湾施設提供事業の荷役機械事業で、25年度のガントリークレーン1基当たりの年間稼働時間は、24年度と比べて減少しております。上屋の稼働率は減少傾向にあり、25年度は82%となっており、営業収益を増加するためにも稼働率の向上に努めていく必要があります。引船1船当たりの年間稼働時間については、経営改善方策により民間比率を高めているため、1船あたりの稼働時間は269時間に減少しております。大阪港埋立事業の売却予定地の処分率は、咲洲で93%、舞洲でも80%と進んでおりますが、17年度に会計移行した鶴浜では、25%に、24年度より土地売却を開始した夢洲では24%となっております。

16. 単位当たり収益は、25年度において、ガントリークレーンでは1基当たり23百万円、上屋倉庫事業では1m²当たり4,867円、引船事業では1船当たり28百万円となっており、24年度より減少しております。大阪港埋立事業は、当該年度の売却場所によって、単価が大きく変動しますが、25年度は咲洲で1,149百万円/ha、夢洲で642百万円/haとなっております。

17. 単位あたり費用は、25年度において、ガントリークレーンでは1基当たり59百万円、上屋倉庫事業では1m²当たり4,651円、引船事業では1船当たり72百万円となっており、24年度より減少しております。大阪港埋立事業では土地売却原価を計上しており、咲洲で729百万円/ha、舞洲で1,108百万円/ha、鶴浜で1,283百万円/ha、夢洲で1,074百万円/haとなっております。

18. 営業収益に対する人件費の割合は、港湾施設提供事業では25年度で6%であり、24年度の値(7%)は全国平均の10%を下回っています。一方、大阪港埋立事業では25年度で4%となっており、24年度の値(6%)は全国平均の3%を上回っております。

19. 職員一人当たりの人件費は、25年度において、港湾施設提供事業で7,383千円、大阪港埋立事業で7,293千円であり、24年度の値はともに全国平均を上回っております。

20. 職員一人当たり営業収益は、港湾施設提供事業では25年度で133,814千円/人であり、24年度の値(113,194千円/人)は全国平均の94,066千円/人を上回っております。大阪港埋立事業では、25年度は188,232千円/人となっております。なお、24年度の値(148,376千円/人)は全国平均の288,070千円/人を大きく下回る水準にあります。

21. 委託料比率は、港湾施設提供事業では25年度で3%ですが、大阪港埋立事業は港湾施設提供事業と比較すると施設管理の民間委託化が進んでおり、25年度で36%となっております。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業ともに、多額の資本を必要とする事業であり、生産性や効率性の数値は、必ずしも高いものではありませんが、稼働状況は高い水準を維持するとともに、費用は削減あるいは増加の抑制に努めております。

5. 事業の課題

(1) 港湾施設提供事業の課題

港湾施設提供事業につきまして、港湾整備事業の収益性は全国平均を下回るものの、25年度末は不良債務も生じておらず、概ね良好な状態にあります。健全性・安全性については企業債の負担が大きく、港湾整備事業の全国平均に比べると情勢の厳しい指標もありますが、営業収益は安定して確保しており、短期の資金状況等は良好な状態を維持しております。生産性・効率性については、稼働状況及び単位当たりの収益は高い水準を維持しております。

なお、事業別にみると、収益性については、荷役機械事業において荷役機械使用料が減少したため、総収支比率は24年度と比べて悪化しましたが、それ以外の比率については、営業費用等の減少により、全事業で24年度と比べると改善しております。健全性・安全性については、まだ上屋倉庫事業、引船事業において企業債にかかる負担が大きく、企業債償還元金に関する比率は横ばいとなっております。

今後、荷役機械事業及び上屋倉庫事業においては、稼働率の向上に努めるとともに、不採算となっている施設の見直しを図ることが必要であると考えております。なお、引船事業については、平成25年度をもって事業廃止を行い、完全に民間に移行いたしました。

(2) 大阪港埋立事業の課題

大阪港埋立事業につきましては、25年度の土地売却収益は増加したものの、企業の土地保有ニーズの変化等により、土地売却収益は依然として不透明な状況となっております。また、19年度末に夢洲地区の会計移行も行っており、25年度末の企業債残高は1,438億円となるなど、大阪港埋立事業の収支状況は厳しい状態となっております。

経営指標を見ると収益性については、25年度については、24年度と比べると営業収支比率、経常収支比率はわずかに悪化しており、厳しい状況となっております。健全性・安全性については、固定的な経費である企業債の元利償還等が大きな負担となり、こちらも厳しい状況となっております。

埋立事業は、事業期間が長期にわたるものであり、不動産市況等の経済・社会状況の変化が事業収支全体に及ぼす影響は大きいものがあります。現在、これら経営指標による分析を行うとともに中長期的な収支見通しを把握し、資金不足に陥らないようリスクの把握、分析を鋭意進めているところです。

今後は、大阪市港湾事業経営改善委員会から提言された経営改善方策に基づき、更なるコスト削減を図るとともに、夢洲産業・物流ゾーン「国際ロジパーク構想」や「関西イノベーション国際戦略総合特区」制度を活用して、総合物流企業や次世代・先端産業などの立地を戦略的に促進することにより、臨海部の活性化及び経営の健全化を図っていく所存でございます。

<参考>

指標	指標の説明
1.営業収支比率 (%)	(営業収益/営業費用) × 100
2.経常収支比率 (%)	[(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)] × 100
3.総収支比率 (%)	(総収益/総費用) × 100
4.累積欠損金比率 (%)	[累積欠損金 / (営業収益-受託工事収益)] × 100
5.不良債務比率 (%)	(流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)) / 営業収益 × 100
6.企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	(企業債償還元金 / 当年度減価償却費) × 100
7.企業債利息対営業収益比率 (%)	(企業債利息 / 営業収益) × 100
8.減価償却費対営業収益比率 (%)	(減価償却費 / 営業収益) × 100
9.企業債償還元金対営業収益比率 (%)	(企業債償還元金 / 営業収益) × 100
10.企業債残高対営業収益比率 (%)	(企業債残高 / 営業収益) × 100
11.流動比率 (%)	(流動資産 / 流動負債) × 100
12.自己資本構成比率 (%)	[(自己資本金+剰余金) / 負債・資本合計] × 100
13.固定比率 (%)	[固定資産 / (自己資本金+剰余金)] × 100
14.固定資産回転率 (回)	営業収益 / (有形・無形固定資産+投資)
15.施設稼働状況 <荷役機械事業> 1基当たりガントリークレーンの稼働時間 <上屋倉庫事業> 上屋稼働率 <引船事業> 1船当りの引船稼働時間 <埋立事業> 地区別売却予定地の処分率	ガントリークレーンの稼働時間 / ガントリークレーンの基数 上屋の延べ許可面積 / 上屋の延べ供用面積 引船当りの稼働時間 / 引船隻数 売却済み面積 / 売却面積
16.単位あたり収益 <荷役機械事業> ガントリークレーンの1基あたり収益 <上屋倉庫事業> 1棟当りの上屋の収益 <引船事業> 1船当りの引船収益 <埋立事業> 地区別平均売却単価	荷役機械事業の営業収益 / ガントリークレーンの基数 上屋倉庫事業の営業収益 / 上屋の棟数 引船事業の営業収益 / 引船隻数 土地売却収益 / 土地売却面積
17.単位当たり費用 <荷役機械事業> ガントリークレーンの1基あたり費用 <上屋倉庫事業> 1棟当りの上屋の費用 <引船事業> 1船当りの引船費用 <埋立事業> 地区別土地売却原価	荷役機械事業の営業費用 / ガントリークレーンの基数 上屋倉庫事業の営業費用 / 上屋の棟数 引船事業の営業費用 / 引船隻数 土地売却にかかる総費用 / 土地売却面積
18.営業収益に対する人件費の割合 (%)	(人件費 / 営業収益) × 100
19.職員1人当たり人件費 (千円/人)	(損益勘定支弁職員の給与費 / 損益勘定支弁職員数) / 1,000
20.職員1人当たり営業収益 (千円/人)	(営業収益 / 総益勘定支弁職員数) / 1,000
21.委託料比率 (%)	(委託料 / 現金支出を伴う費用) × 100

